旧園部藩園部本陣

都市計画図の未着手分の事業実施はあるのか

活緑クラブ
矢野　康弘 議員

市長 事業化は予定にない

問 シンボルロードに、36億円の巨費を投じた。費用対経済効果について、所見を伺う。計画図を見ると本町新町線が東に延伸するようになっている。旧園部藩の本陣などを保存するべきである。新町木崎線を実施するのか、しないのか市長に所見を伺う。

市長 街中を拠点として中心市街地の賑わいづくりを検討中。シンボルロードは緊急避難基地にもなり、公園に通じ多目的に利用でき、中心市街地の活性化を担い、その効果は大きい。また、本町新町線の東への取り合い区間以外の事業化の予定はない。

土木関係、川の浚渫を

問 陣田川と山田川の合流点の改修が必要。横尾川と陣田川の新堂地内の浚渫が必要、また、新堂川の上流は幅があり、中流から幅が半分以下で狭い。以前に決壊し、被害を受けた。再び決壊が心配される。早急な改修を。新堂地内の側溝が経年劣化し水もれがある。ぜひ改修を。府道亀岡園部線の越方橋周辺の桂川に土砂が堆積して中州ができ木が繁茂している。洪水を考えるとき浚渫が必要。

市長 陣田川の改修を府に要望する。新堂川の断面不足は認識している。緊急度の高いものから対応する。新堂地内の側溝も横尾川の浚渫も対応しなければならないと考えている。越方橋周辺の浚渫についても府で現況調査を実施中。指摘の箇所を含め府に浚渫の要望をする。

中畷古墳の保存について

問 府内でも珍しい前方後方墳で、大変貴重な古墳である。園部盆地に我が国でも最も古い時代の埋蔵文化財が多く存在する。乱開発防止のため市で保存していただきたい。

教育長 文化財保護法にもとづき、市の貴重な文化財として保存したい。

八木学校給食共同調理場（八木町鳥羽）

ファミリーサポート事業の利用料の軽減を

日本共産党・住民協働市会議員団
仲　絹枝 議員

市長 総合的に検討する

問 関係者からは、利用料が負担となり、利用しにくいという声がある。利用料への補助金を検討すべきと考えるが所見を伺う。

市長 利用料等、制度的な問題について検討する。

中学校給食は早期に実施すべき

問 学校給食は成長ざかりの子供たちにとって望ましい食習慣を身につけ、健康な成人になるための一助となる。食育の重要性を認識しているのなら、早期に実施に向けた検討すべきではないか。

教育長 食が満たされない生徒の状況把握に努めつつ、今後望ましい給食のあり方について、引き続き検討課題としていく。

障がい者支援施設の将来像を明確に

問 養護学校卒業後の、進路先が深刻な問題になっている。支援施設の充実のため中・長期的な計画を早急に立てるべきと考えるが、所見を伺う。

市長 障がい者支援施設の事業の充実は重要で、養護学校と連携しながらできる限り努力する。

障がい者が安心して暮らせる福祉施設を

問 障がい者のグループホーム、ケアホームへの、市の独自支援を検討する必要があると思うが、所見を伺う。

市長 専門的な知識、経験を持った設置者、事業者と力を合わせ充実に努める。

どうなる市内交通網

問 山陰線複線化工事の完成の時期がせまっている。市交通網の充実に向けて、事業の見直し、関係機関との調整が必要と思うが、部内で議論されてきた中身を伺う。

市長 有償交通、福祉施設を含め検討している。JR山陰線の複線化後のダイヤが公表され次第、できるだけ早い時期に、来春からの公共交通の概要を明らかにする。

小山東町土地区画整理組合の保留地

保有地の有効な処理と活用を

丹政クラブ
森　嘉三 議員

市長 厳しい状況であるが努力する

問 市の保有地で処分、活用ができず、債務負担が財政を圧迫している状況にある。計画をたて、専門部署で対応するなど、有効な対策を講じていく必要があるのでは。

市長 公有財産処分検討委員会の提言により、年次計画を策定し、処分などに積極的に取り組んでいる。一部売却処分も行い、債務残高の軽減に努めている。工場用取得用地は、厳しい状況ではあるがさらに努力を続けていく。

問 小山東町土地区画整理組合で販売をしてきた土地を、まちづくり基金1億9千万円で買い戻して市が保有することが、将来にとっても最良な方法なのか。また、他の市街地まちづくりの財源に影響はないのか。

市長 まちづくりの基幹事業として位置づけられてきたものであり、行政負担軽減の中で、組合施行として取り組まれてきた。市としての課題でもあり、まちづくり事業の一環として、基金を活用して買い戻し、早急に販売計画を立案し定住促進の面からも販売促進に取り組んでいく。

高齢者への福祉対策

問 高齢化社会が進む中で、お年寄りがいきいきと暮らしていただけるための重点施策として、高齢者福祉をどう進めるのか。

市長 住み慣れた地域で元気で生きがいを持って暮らしていただけるよう、行政支援と併せて、地域で支えあう支援体制や活動も進めていく必要がある。生きがい通所事業、地域サロン支援、在宅福祉サービスの充実、安心生活支援事業、また、交通対策などにも取り組み、高齢者福祉施策の充実に努めていく。

防災行政無線（美山支所）

最小の経費で最善の市民サービスを

活緑クラブ
松尾　武治 議員

市長 法に沿った形で執行

問 一社入札による高落札率が想定されるにも関わらず無防備な発注で、「防災行政無線」は高落札となったが、競争原理を働かせ、財政支出の抑制に努めている自治体が多い。

市長は、自らの失政を反省することなく筋の通らない答弁を続けている。

特定メーカー仕様と言われた事など、多くの課題がある一連の契約執行に、天の声を感じ入札制度の見直しを質したところ、6月議会で改善の必要性が示されたが、具体的な改善策を伺う。

市長 防災無線の入札は、最大の効果を最小の経費で行うという法に沿った形で執行できたと考える。

代表監査委員 一社入札の結果99・67％と言う高落札率となった。所管課が内訳書の調査、並びに談合の疑いがないかとの調査を行い問題がないことを確認し落札締結されたものである。

示せない積算根拠

問 防災無線の仕様書には、特定メーカー仕様が含まれていると業者が指摘している中での、一社入札で、落札者の内訳書には、積算根拠を示す細目書がない、積算の根拠が示されていないのに、何を根拠に所管課が判断したのか。

部長 本市の設計書と内訳書を比較点検した。

冷え込む本市の経済

問 農林業、建設業を初めとする中小零細企業の低迷で市域の経済は極端に冷え込んでいる。進出企業には手厚い支援があるが地元企業への支援は削減された。支援には緊急対策など手法はあるが市長の見解を問う。

市長 国の経済対策交付金事業などを早期に実施したい。